

- 米10年国債利回りは11日に一時、2.98%台まで上昇。ただし、米国債の利回り格差は依然、低位にとどまっており、雇用統計が発表された7日以降も利回り格差拡大の兆しはみられない。
- 利回り格差縮小から、足もとでは利回り曲線の一部に平坦化に近い状況がみられる。逆イールド化を警戒する向きもあり、今後、利回り曲線の動きに気を留めておく必要があると考えられる。

米国債利回りは足もと一時、2.98%台まで上昇

米国債利回りが足もと、上昇傾向にあります。

7日に発表された8月の雇用統計で、時間当たり平均賃金が前年同月比+2.9%と、2009年6月以来の伸び率となったことなどから、10年債利回りは6日の2.87%台から11日には一時、2.98%台まで上昇しました。13日には8月の米消費者物価指数（CPI）発表を控えており、結果次第で米金利は大幅に振れる可能性があることから、市場で大きな注目を集めそうです。

米国債の利回り格差は依然、低位にとどまる

ただし、米国債の利回り格差は、8月24日に10年債と2年債で約0.19%と、2007年以来およそ11年ぶりの低水準を記録した後も依然、低位にとどまっており、雇用統計発表以降も利回り格差拡大の兆しはみられません。米財務省は、12日に10年債230億米ドルの入札を行いました。足もとの利回り上昇を受けた一定の需要からおおむね良好な結果に終わり、利回り格差拡大につながるような動きはみられませんでした。

利回り曲線の一部に平坦化に近い状況がみられる

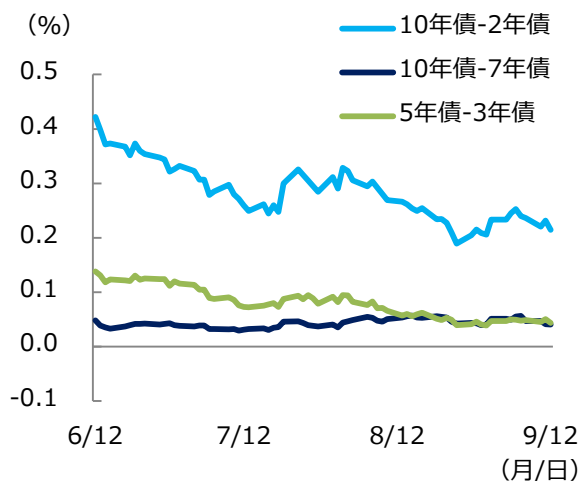
利回り格差が縮小すると、満期までの残存年限が異なる国債の利回り曲線の傾きが過去の時点と比べて緩やかになり、平坦化に近づきます。これがさらに進んだ場合、長期と短期の国債利回りが逆転する現象（逆イールド化）の可能性があります。逆イールド化は景気後退の前触れとの見方もあり、市場や米金融当局でも警戒する向きは少なくありません。足もとでは、10年-7年の利回り格差や5年-3年の利回り格差がおおむね0.04~0.05%の範囲で推移しており、利回り曲線の一部に平坦化に近い状況がみられます。

利回り曲線の一部で逆イールド化が発生すれば、いずれは利回り曲線全体にもこうした動きが広がるのではないかとの見方もあり、今後、利回り曲線の動きに気を留めておく必要があると考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

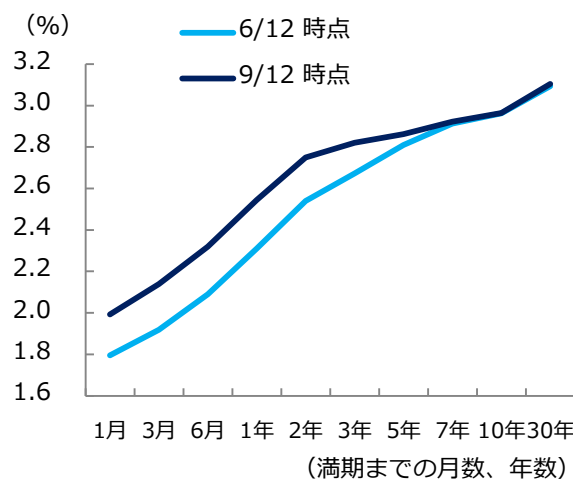
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国債利回り格差の推移



※期間：2018年6月12日～2018年9月12日（日次）

米国債の利回り曲線



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。